

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <https://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	120,684	20.3	12,349	66.7	12,997	81.9	9,567	99.4
2021年3月期	100,304	13.6	7,405	104.9	7,145	131.6	4,797	327.2

(注) 包括利益 2022年3月期 10,886百万円(104.8%) 2021年3月期 5,315百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	416.62	—	29.6	15.4	10.2
2021年3月期	208.88	—	19.1	9.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,682	37,478	41.1	1,624.71
2021年3月期	77,730	27,577	35.3	1,194.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,309百万円 2021年3月期 27,439百万円

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,956	△6,847	△2,470	7,149
2021年3月期	15,842	△3,376	△8,356	9,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	803	16.8	3.2
2022年3月期	—	40.00	—	30.00	—	1,148	12.0	3.5
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.2	

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は60円となり、年間配当金合計は100円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	9.7	8,400	△0.0	8,400	△3.3	6,250	△4.9	272.17
通期	129,000	6.9	11,900	△3.6	11,900	△8.4	8,500	△11.2	370.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,000,000株	2021年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,036,139株	2021年3月期	1,033,830株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,965,051株	2021年3月期	22,968,039株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,806	18.2	4,233	105.4	6,364	100.3	4,822	209.6
2021年3月期	48,039	11.3	2,061	—	3,177	229.0	1,557	122.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	209.98		—					
2021年3月期	67.82		—					

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,976	23,117	38.5	1,006.69
2021年3月期	55,952	19,714	35.2	858.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,117百万円 2021年3月期 19,714百万円

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発動により、引き続きウイルスの感染状況に左右される状況となりました。海外においてはワクチン接種の進展により経済活動再開の動きが見られたものの、感染が再拡大している地域も多くあり、総じて先行きが見通せない状況が続きました。

こうした経済情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界は、フィッシングやゴルフなどの分野が、これからの時代にマッチしたアクティビティとして支持をいただき、市況は堅調に推移しました。その一方で、当社においては、コロナ禍や国際的な物流網の混乱により、製品供給の遅れや一時的な生産調整を余儀なくされましたが、生産計画の見直し等により影響を最小限に留めるよう、鋭意努めてまいりました。その結果、連結会計年度におきましては、売上高は1,206億8千4百万円（前期比20.3%増）となりました。利益面におきましても、売上の増加に伴い、営業利益は123億4千9百万円（前期比66.7%増）、経常利益は129億9千7百万円（前期比81.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は95億6千7百万円（前期比99.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

日本地域におきましては、昨年度からのコロナ禍が続く中、フィッシングやゴルフの市況は依然堅調に推移いたしました。一方で製品の供給面では生産遅延や物流の混乱で遅れが生じましたが、多様な市場ニーズに対応した製品を投入したこと等により、売上高は825億4千4百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益は88億1千2百万円（前期比48.2%増）となりました。

②米州

米州地域におきましては、コロナによる規制の緩和を受け個人消費が回復する中、現地のニーズに合った新製品が好調に推移し、売上高は101億2千9百万円（前期比26.3%増）となりました。一方利益面では国際的な物流の逼迫、費用の高騰が利益を圧縮しましたが、増収効果でマイナス面を吸収し、セグメント利益は1億9千4百万円（前期比15.5%増）となりました。

③欧州

欧州地域におきましては、コロナによる規制解除が進み、経済が回復する中で、アウトドア・スポーツ・レジャーの市況も堅調に推移しました。このような中当社は、地域のニーズに合った新製品が好評を博し、売上高は135億5千3百万円（前期比28.0%増）、セグメント利益は10億7千1百万円（前期比81.1%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、コロナの感染状況により各国毎の市況にばらつきはあるものの、総じて市況は堅調に推移いたしました。そのような中、市場に適合した新製品の発売やマーケティングの強化により、売上高は427億7千万円（前期比36.7%増）、セグメント利益は50億3百万円（前期比83.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は906億8千2百万円と前連結会計年度末と比べ129億5千2百万円増加しております。これは主に、売上の拡大に伴うたな卸資産の増加と設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は532億4百万円と前連結会計年度末と比べ30億5千2百万円増加しております。これは主に、仕入債務が増加したことによるものです。

純資産合計は374億7千8百万円と前連結会計年度末と比べ99億円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億8百万円減少し、71億4千9百万円（前連結会計年度末は91億5千7百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上した一方、たな卸資産が増加したことにより、69億5千6百万円の収入（前連結会計年度は158億4千2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の購入や生産設備や新製品生産用金型を中心とした設備投資を行ったことから、68億4千7百万円の支出（前連結会計年度は33億7千6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払により、24億7千万円の支出（前連結会計年度は83億5千6百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内・海外共にコロナ禍に加え、ウクライナ情勢により景気後退が懸念される状況となっております。当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市場環境も先行き不透明な状況が続くものと予測されますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、持続的に成長可能な事業基盤を構築すべく、グループを挙げて一層の躍進に挑戦してまいります。

一方で、世界的な原材料価格の高騰や円安の状況が続いており、仕入れコストの増加が見込まれることから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高1,290億円（前期比6.9%増）、連結営業利益119億円（前期比3.6%減）、連結経常利益119億円（前期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85億円（前期比11.2%減）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をスローガンに、地球を舞台に、スポーツを通じて、人生の豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年発表した中期経営計画の連結営業利益、及び1株当たり配当金が、実質2年前倒して到達目標を達成したことから、あらためて「新・中期経営計画2025（2022年度～2025年度）」を策定し、最終年度（2025年度）の到達目標を以下のとおり設定いたしました。

	到達目標	参考	
	2025年度 自 2022年4月1日 至 2026年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2021年度対比
連結売上高	1,500億円	1,207億円	24%増収
連結営業利益	145億円	123億円	17%増益
1株当たり配当金(年間)	90円	*50円	*40円増配

*株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金を表示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災など、厳しい経営環境下にあっても、縮小均衡の先には未来はないとの考えから、2012年度より、経営の軸足を守りから攻めに転じ、売上の拡大に鋭意努めてまいりました。

また2021年度におきましては、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の影響が全世界に及ぶ中、一部の工場における一時的な生産調整や、国際的な物流の逼迫等により、一部製品の供給に遅れが生じましたが、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、フィッシングやゴルフなどの分野が、これからの時代にマッチしたアクティビティとして支持をいただき、堅調に推移しております。

このような中、当社グループは、ライフタイム・スポーツ（人生を豊かにするスポーツ）の創造・普及に努め、10期連続の増収と過去最高益の更新を果たすと共に、11期連続の増配を実現いたしました。

未だコロナ禍やウクライナ情勢の影響が及ぶ中、先行き不透明な世界経済や、国内における少子高齢化・総人口減少問題など、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予測されますが、これまでの取り組みと成果を踏まえ、今後も「攻めの経営」を堅持し、持続的に成長可能な経営基盤を構築すべく、グループを挙げて一層の躍進に挑戦してまいります。

(事業別戦略の概要)

[フィッシング事業]

当社の主力事業であり、世界トップの地位を有しております。

フィッシング・ブランドの「DAIWA」（ダイワ）は、「Feel Alive」最高の瞬間を感じていただくために、革新的な「ダイワ・テクノロジー」の開発・製品展開と、日常の中で釣りや地球を感じるこれからのライフスタイルの創造、そしてサステナブルな環境を育み、世界のフィッシング市場を牽引します。

[ゴルフ事業]

スタイリッシュに上質な大人のゴルフを提案する「ONOFF」（オノフ）、すべてのゴルファーにベストな14本を提案する「FOURTEEN」（フォーティーン）、オンリーワンを求めるこだわりのゴルファーを魅了する「RODDIO」（ロッドディオ）ブランドを中心に、洗練された独自の世界観のあるブランディングを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

[スポーツ事業]

歴史の中で培った品位と、プレースタイルをも変える革新的テクノロジーで、オンコートからオフコートまでラケットスポーツ・ライフを提案する「Prince」（プリンス）、走る喜び・勝つ喜びを提案する「Corratec」（コラテック）、「FOCUS」（フォーカス）ブランドを主力とするサイクルスポーツ等、各ブランディングの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

また当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定しております。

1) 市場優位性の追求

人生の新たな感動を創り出す企画・開発力、高い品質と価値のある製品提供力、そしてブランド認知度・信頼度・満足度の更なる向上を目指し、市場の要請に応える独自の事業基盤を構築します。

2) 国内市場の活性化と健全化

魅力溢れる市場・リテール開発やアフターサービスの拡充、物流機能の革新、そして次代を担うファンづくりなどに注力し、国内市場の活性化と健全化に努めます。

3) 海外市場の攻略

生販一体となったグローバル・マーケティングの強化を図るとともに、世界4ブロック戦略を推進し、市場特性に適合した製品・サービスの提供に努めます。

4) サステナビリティへの取り組み

カーボンニュートラルを目指す脱炭素経営の推進、豊かな森林や水辺の保全、サステナブルな製品・サービスづくり、自然体験を通じた環境学習機会の提供、働きがいのある職場環境・人材活躍の推進に取り組み、「人と地球が共に生きる持続可能な社会づくり」に貢献します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準と I F R S では異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,600	8,165
受取手形及び売掛金	10,712	11,140
電子記録債権	249	377
商品及び製品	20,626	26,217
仕掛品	3,091	4,997
原材料及び貯蔵品	3,413	4,848
その他	3,036	3,773
貸倒引当金	△440	△392
流動資産合計	50,291	59,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,650	14,189
減価償却累計額	△7,884	△8,287
建物及び構築物（純額）	4,766	5,901
機械装置及び運搬具	12,252	13,413
減価償却累計額	△7,949	△8,469
機械装置及び運搬具（純額）	4,302	4,943
土地	3,799	5,348
建設仮勘定	1,170	1,622
その他	15,952	17,137
減価償却累計額	△13,989	△14,823
その他（純額）	1,962	2,313
有形固定資産合計	16,001	20,129
無形固定資産		
その他	1,509	1,597
無形固定資産合計	1,509	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	4,952
繰延税金資産	2,209	2,517
退職給付に係る資産	2	32
その他	2,267	2,366
貸倒引当金	△62	△39
投資その他の資産合計	9,928	9,829
固定資産合計	27,438	31,556
資産合計	77,730	90,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	6,235
電子記録債務	6,470	8,816
短期借入金	12,800	15,688
未払金	3,184	3,933
未払法人税等	1,282	2,218
売上割戻引当金	119	—
返品調整引当金	109	—
ポイント引当金	614	—
賞与引当金	767	873
役員賞与引当金	23	27
その他	1,915	3,202
流動負債合計	34,242	40,996
固定負債		
長期借入金	8,785	5,017
再評価に係る繰延税金負債	889	889
退職給付に係る負債	5,677	5,513
その他	556	787
固定負債合計	15,909	12,207
負債合計	50,152	53,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	—	0
利益剰余金	21,791	30,379
自己株式	△881	△889
株主資本合計	25,093	33,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,699	2,318
繰延ヘッジ損益	30	48
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△2,296	△727
退職給付に係る調整累計額	△65	17
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,634
非支配株主持分	138	168
純資産合計	27,577	37,478
負債純資産合計	77,730	90,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	100,304	120,684
売上原価	63,726	74,971
売上総利益	36,578	45,712
販売費及び一般管理費	29,172	33,363
営業利益	7,405	12,349
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	83	87
不動産賃貸料	39	6
為替差益	47	430
受取ロイヤリティー	46	75
受取和解金	2	—
助成金収入	264	—
その他	334	411
営業外収益合計	841	1,039
営業外費用		
支払利息	297	207
売上割引	479	—
コミットメントフィー	121	6
固定資産除却損	108	114
その他	94	63
営業外費用合計	1,101	391
経常利益	7,145	12,997
特別利益		
固定資産売却益	14	8
投資有価証券売却益	94	1
特別利益合計	109	10
特別損失		
固定資産売却損	240	6
投資有価証券売却損	5	1
投資有価証券評価損	102	—
減損損失	427	0
臨時休業等による損失	32	—
特別損失合計	809	8
税金等調整前当期純利益	6,446	13,000
法人税、住民税及び事業税	1,943	3,566
法人税等調整額	△292	△145
法人税等合計	1,650	3,420
当期純利益	4,795	9,579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	11
親会社株主に帰属する当期純利益	4,797	9,567

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,795	9,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	△381
繰延ヘッジ損益	8	18
為替換算調整勘定	△312	1,586
退職給付に係る調整額	△140	82
その他の包括利益合計	519	1,307
包括利益	5,315	10,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,315	10,856
非支配株主に係る包括利益	△0	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	4,184	0	17,747	△876		21,055
会計方針の変更による累積的影響額						—
当期変動額						
剰余金の配当			△746			△746
親会社株主に帰属する当期純利益			4,797			4,797
自己株式の取得				△5		△5
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7				△7
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	4,043	△5		4,037
当期末残高	4,184	—	21,791	△881		25,093

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,735	21	1,977	△1,982	74	1,827	139	23,023
会計方針の変更による累積的影響額								—
当期変動額								
剰余金の配当								△746
親会社株主に帰属する当期純利益								4,797
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963	8	—	△313	△140	517	△1	516
当期変動額合計	963	8	—	△313	△140	517	△1	4,554
当期末残高	2,699	30	1,977	△2,296	△65	2,345	138	27,577

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	—	21,791	△881	25,093
会計方針の変更による累積的影響額			△60		△60
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純利益			9,567		9,567
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,649	△7	8,642
当期末残高	4,184	0	30,379	△889	33,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,699	30	1,977	△2,296	△65	2,345	138	27,577
会計方針の変更による累積的影響額								△60
当期変動額								
剰余金の配当								△918
親会社株主に帰属する当期純利益								9,567
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	18	—	1,568	82	1,288	29	1,318
当期変動額合計	△381	18	—	1,568	82	1,288	29	9,960
当期末残高	2,318	48	1,977	△727	17	3,634	168	37,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,446	13,000
減価償却費	2,742	2,997
減損損失	427	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	62	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△82	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	△97
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	△107
受取利息及び受取配当金	△105	△116
支払利息	297	207
為替差損益 (△は益)	△55	△111
有形固定資産売却損益 (△は益)	226	△2
有形固定資産除却損	108	114
売上債権の増減額 (△は増加)	2,531	△17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,209	△7,754
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	286	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,374	1,219
未払金の増減額 (△は減少)	22	634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	326	176
預り保証金の増減額 (△は減少)	△36	21
その他の営業外損益 (△は益)	△39	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	—
その他	26	61
小計	16,868	9,674
利息及び配当金の受取額	105	116
利息の支払額	△293	△218
法人税等の還付額	194	—
法人税等の支払額	△1,072	△2,622
その他の収入	39	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842	6,956

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409	△580
定期預金の払戻による収入	97	33
有価証券の取得による支出	△6,000	△6,600
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	6,600
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△5,663
有形固定資産の売却による収入	514	46
無形固定資産の取得による支出	△849	△495
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	281	33
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	31
子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	△61	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△6,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	84,532	47,111
短期借入金の返済による支出	△90,060	△43,606
長期借入れによる収入	3,390	—
長期借入金の返済による支出	△5,356	△4,793
自己株式の取得による支出	△5	△7
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△746	△917
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△109	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,356	△2,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,264	△2,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,893	9,157
現金及び現金同等物の期末残高	9,157	7,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上高として認識していた金額の一部及び営業外費用に計上していた売上割引について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割引引当金」「返品調整引当金」「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の「その他」は165百万円増加し、流動負債の「その他」は147百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は506百万円減少し、売上原価は11百万円増加し、営業利益は518百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が78百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は60百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

なお当該変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上高について日本は80百万円増加、米州は152百万円減少、欧州は201百万円減少、アジア・オセアニアは232百万円減少しており、セグメント利益については日本は68百万円増加、米州は152百万円減少、欧州は201百万円減少、アジア・オセアニアは232百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	65,296	8,009	10,590	16,407	100,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,793	11	0	14,887	21,692
計	72,090	8,021	10,590	31,295	121,997
セグメント利益	5,947	168	591	2,730	9,438
セグメント資産	55,878	3,130	7,115	19,894	86,017
その他の項目					
減価償却費	1,336	28	119	966	2,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,340	13	54	1,641	4,049

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	75,125	10,110	13,553	21,894	120,684
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,125	10,110	13,553	21,894	120,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,419	18	0	20,876	28,314
計	82,544	10,129	13,553	42,770	148,998
セグメント利益	8,812	194	1,071	5,003	15,081
セグメント資産	62,118	4,431	8,704	26,722	101,977
その他の項目					
減価償却費	1,307	21	94	1,290	2,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,699	13	203	2,091	6,008

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,997	148,998
セグメント間取引消去	△21,692	△28,314
連結財務諸表の売上高	100,304	120,684

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,438	15,081
セグメント間消去及び全社費用(注)	△2,032	△2,732
連結財務諸表の営業利益	7,405	12,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,017	101,977
セグメント間資産の消去	△20,509	△22,803
全社資産(注)	12,221	11,509
連結財務諸表の資産合計	77,730	90,682

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,450	2,713	224	224	2,674	2,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,049	6,008	185	400	4,235	6,409

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194円76銭	1,624円71銭
1株当たり当期純利益金額	208円88銭	416円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 会計方針の変更に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額は81銭増加し、1株当たり当期純利益金額は3円44銭増加しております。
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,797	9,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,797	9,567
普通株式の期中平均株式数(株)	22,968,039	22,965,051

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,577	37,478
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,439	37,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,966,170	22,963,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。